

四半期報告書

(第28期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

株式会社 う か い

東京都八王子市南浅川町3426番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社うかい
【英訳名】	UKAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大工原 正伸
【本店の所在の場所】	東京都八王子市南浅川町3426番地
【電話番号】	042（666）3333（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 潮 一生
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市南浅川町3426番地
【電話番号】	042（666）3333（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 潮 一生
【縦覧に供する場所】	株式会社うかい 箱根事業所 （神奈川県足柄下郡箱根町仙石原字品ノ木940番地48） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間	第27期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	10,416,377	9,628,471	3,666,586	3,450,453	13,195,244
経常利益（千円）	621,237	431,721	317,560	372,251	435,618
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	68,370	170,995	△85,030	204,867	51,735
純資産額（千円）	—	—	4,989,016	4,521,488	4,949,198
総資産額（千円）	—	—	16,310,742	14,795,147	15,512,274
1株当たり純資産額（円）	—	—	899.23	891.74	895.58
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	13.46	33.83	△16.73	41.61	10.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	13.04	33.40	—	41.45	9.87
自己資本比率（％）	—	—	28.0	29.7	29.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,227,125	797,931	—	—	1,079,147
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△372,304	△107,430	—	—	△358,342
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	37,183	△951,619	—	—	△533,958
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	2,231,711	1,265,434	1,526,553
従業員数（人）	—	—	577	590	573

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第27期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	590 [408]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均雇用人数（1日8時間換算）を[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	537 [397]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均雇用人数（1日8時間換算）を[]外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
飲食事業 (千円)	2,843,165	95.4
文化事業 (千円)	607,287	88.7
合計 (千円)	3,450,453	94.1

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に持ち直しの動きがみられたものの、雇用情勢は厳しさを増しており、所得環境の悪化により個人消費が低迷し、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、生活防衛意識の高まりによる一般消費者の節約志向により、個人消費の減少が依然として続いており、厳しい経営環境に直面しています。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては創業の原点に戻りお客様への最高の感動を提供するため、ホスピタリティの向上と最高の料理提供を重点施策として取組み、併せて全社の営業推進体制による既存店の強化を図ってまいりました。また、平成21年12月7日に組織変更および人事異動を行い、「経営企画室」を新設し「営業推進室」「危機管理室」の三本柱によって各事業所の連携を一層深める体制といたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は3,450百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。また、利益面につきましては、全社的な経費の削減に取り組んだ結果、営業利益は410百万円（同14.4%増）、経常利益は372百万円（同17.2%増）、四半期純利益は204百万円（前年同四半期は四半期純損失85百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

〔飲食事業〕

飲食事業におきましては、売上高2,843百万円と前年同四半期比4.6%の減収となりました。

① 和食事業

「東京芝とうふ屋うかい」が第2四半期に引き続き開店以来4年連続の増収となり利益に貢献したものの、他店舗の売上が低調に推移したこと、また前年11月に和食事業全店にて過去最高の売上高を記録したことにより前年同四半期比5.5%減となりました。

② 洋食事業

高価格帯での消費低迷はあるものの、第3四半期は横浜うかい亭25周年記念「美食の饗宴」やクリスマスを絡めた企画をはじめとする多くのイベントを開催した結果、既存店の売上高を前年同四半期比6.3%減にとどめることができました。平成21年9月3日に開店した「GRILLうかい」は順調に推移しており、同年7月末日の「ウカイリゾート」の閉店を含めた洋食事業全体としては前年同四半期比3.8%減となりました。

〔文化事業〕

文化事業におきましては、リゾート施設の利用客の減少やレジャー商品の手控え等が進む中、「箱根ガラスの森」では『黄金時代のヴェネチアン・グラス展』、「河口湖オルゴールの森」で『河口湖オルゴールの森コンサート』の特別企画を軸としたイベントを開催し集客を図りましたが、団体客の減少により売上高607百万円と前年同四半期比11.3%減となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ174百万円減少し1,265百万円となりました。当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は496百万円（前年同四半期は597百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益371百万円、減価償却費149百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は2百万円（前年同四半期は175百万円の支出）となりました。主な要因は、保険積立金解約による収入74百万円、有形固定資産の取得による支出69百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は673百万円（前年同四半期は746百万円の獲得）となりました。主な要因は、社債の償還、借入の返済による支出669百万円等があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,240,000
計	18,240,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,229,940	5,229,940	株式会社ジャスダック 証券取引所	単元株式数100株
計	5,229,940	5,229,940	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成19年6月28日定時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	185
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,500
新株予約権の行使時の払込金額	100円/個(1円/1株)
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月23日 至 平成49年7月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,931 資本組入額 965.5
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、上記の権利行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ②新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限る。)は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	5,229,940	—	1,291,007	—	1,836,412

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 306,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,922,700	49,227	—
単元未満株式	普通株式 1,040	—	—
発行済株式総数	5,229,940	—	—
総株主の議決権	—	49,227	—

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社うかい	東京都八王子市南浅川町3426番地	306,200	—	306,200	5.85
計	—	306,200	—	306,200	5.85

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,900	1,900	1,900	1,900	1,920	1,890	1,850	1,830	1,800
最低（円）	1,800	1,810	1,776	1,810	1,835	1,815	1,800	1,680	1,680

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	経営企画室長	常務取締役	営業推進室長	峰尾 亨	平成21年12月7日
取締役	営業推進室長兼 洋食事業部長	取締役	洋食事業部長	紺野 俊也	平成21年12月7日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,265,434	1,526,553
売掛金	374,537	357,618
商品及び製品	180,652	182,731
原材料及び貯蔵品	251,927	228,709
繰延税金資産	38,948	89,807
その他	213,815	165,586
貸倒引当金	△208	△206
流動資産合計	2,325,107	2,550,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,147,710	11,309,010
減価償却累計額	△4,973,033	△4,779,503
減損損失累計額	—	△233,767
建物及び構築物（純額）	6,174,677	6,295,740
土地	2,589,708	2,677,708
建設仮勘定	5,455	7,040
美術骨董品	1,267,010	1,266,342
その他	1,166,390	1,125,055
減価償却累計額	△847,404	△803,203
減損損失累計額	—	△6,242
その他（純額）	318,985	315,609
有形固定資産合計	10,355,838	10,562,440
無形固定資産	45,902	36,611
投資その他の資産		
投資有価証券	19,164	20,182
繰延税金資産	1,002,127	1,101,341
敷金及び保証金	1,013,757	1,022,638
その他	33,250	218,260
投資その他の資産合計	2,068,298	2,362,422
固定資産合計	12,470,040	12,961,473
資産合計	14,795,147	15,512,274

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	342,987	279,772
1年内償還予定の社債	462,000	327,000
短期借入金	1,140,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,641,764	1,573,570
未払法人税等	22,613	29,533
賞与引当金	24,976	117,971
店舗閉鎖損失引当金	—	29,290
その他	656,046	618,856
流動負債合計	4,290,387	4,475,992
固定負債		
社債	1,103,000	719,000
長期借入金	4,274,815	4,821,343
退職給付引当金	567,783	539,723
その他	37,672	7,016
固定負債合計	5,983,271	6,087,083
負債合計	10,273,658	10,563,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,291,007	1,153,269
資本剰余金	1,836,412	1,698,674
利益剰余金	1,819,577	1,699,394
自己株式	△562,948	△7,948
株主資本合計	4,384,048	4,543,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,629	7,235
評価・換算差額等合計	6,629	7,235
新株予約権	34,691	310,023
少数株主持分	96,119	88,549
純資産合計	4,521,488	4,949,198
負債純資産合計	14,795,147	15,512,274

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	10,416,377	9,628,471
売上原価	4,702,928	4,392,966
売上総利益	5,713,449	5,235,505
販売費及び一般管理費		
役員報酬	167,523	155,497
給料及び手当	1,643,234	1,605,921
賞与引当金繰入額	16,629	13,259
退職給付費用	33,470	34,346
役員退職慰労引当金繰入額	12,488	—
賃借料	552,812	563,019
減価償却費	313,253	286,115
その他	2,214,962	2,023,834
販売費及び一般管理費合計	4,954,373	4,681,994
営業利益	759,075	553,511
営業外収益		
受取利息	6,983	3,809
受取配当金	637	499
保険解約返戻金	—	14,166
受取保険金	—	10,113
その他	10,465	14,767
営業外収益合計	18,085	43,357
営業外費用		
支払利息	148,907	137,751
社債発行費	—	17,568
その他	7,015	9,827
営業外費用合計	155,923	165,147
経常利益	621,237	431,721
特別利益		
固定資産売却益	2,211	625
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	7,400
保険差益	48,018	—
特別利益合計	50,230	8,026
特別損失		
固定資産除却損	4,596	4,878
固定資産売却損	484	6,450
たな卸資産評価損	15,391	—
減損損失	※ 339,313	—
災害による損失	9,382	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	29,290	—
出店計画中止損失	—	77,480
特別損失合計	398,458	88,808
税金等調整前四半期純利益	273,009	350,938
法人税、住民税及び事業税	49,620	21,888
法人税等調整額	127,303	150,485
法人税等合計	176,923	172,373
少数株主利益	27,716	7,569
四半期純利益	68,370	170,995

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	3,666,586	3,450,453
売上原価	1,637,388	1,513,544
売上総利益	2,029,197	1,936,909
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,443	45,148
給料及び手当	538,955	516,582
賞与引当金繰入額	16,629	13,259
退職給付費用	11,157	11,415
役員退職慰労引当金繰入額	4,287	—
賃借料	181,925	193,539
減価償却費	107,356	99,378
その他	751,549	647,035
販売費及び一般管理費合計	1,670,303	1,526,358
営業利益	358,894	410,550
営業外収益		
受取利息	6,152	1,260
受取配当金	297	254
保険解約返戻金	—	4,165
その他	2,049	3,826
営業外収益合計	8,498	9,506
営業外費用		
支払利息	48,623	44,355
その他	1,209	3,450
営業外費用合計	49,832	47,805
経常利益	317,560	372,251
特別利益		
固定資産売却益	1,683	—
保険差益	9,472	—
特別利益合計	11,155	—
特別損失		
固定資産除却損	170	828
固定資産売却損	484	—
減損損失	※ 339,313	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	29,290	—
特別損失合計	369,258	828
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△40,542	371,422
法人税、住民税及び事業税	21,320	9,708
法人税等調整額	12,309	151,049
法人税等合計	33,629	160,757
少数株主利益	10,858	5,798
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△85,030	204,867

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	273,009	350,938
減価償却費	457,117	430,933
減損損失	339,313	—
固定資産除却損	4,596	4,878
災害損失	9,382	—
保険差益	△48,018	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,966	28,060
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,488	—
受取利息及び受取配当金	△7,620	△4,309
支払利息	148,907	137,751
出店計画中止損失	—	77,480
保険解約返戻金	—	△14,166
売上債権の増減額 (△は増加)	15,025	△16,919
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36,164	△21,138
仕入債務の増減額 (△は減少)	58,674	63,214
未払消費税等の増減額 (△は減少)	107,891	△15,727
その他	28,505	△90,440
小計	1,370,075	930,555
利息及び配当金の受取額	7,777	5,559
利息の支払額	△141,662	△125,644
災害損失の支払額	△15,260	—
保険金の受取額	63,738	—
法人税等の支払額	△57,543	△12,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,227,125	797,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,000	—
定期預金の払戻による収入	25,000	—
有形固定資産の取得による支出	△253,784	△305,567
有形固定資産の売却による収入	9,252	97,800
保険積立金の解約による収入	—	188,665
その他	△137,772	△88,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△372,304	△107,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,250,000	1,100,000
短期借入金の返済による支出	△1,350,000	△1,460,000
長期借入れによる収入	1,450,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△1,030,857	△1,228,334
社債の発行による収入	—	882,431
社債の償還による支出	△231,000	△381,551
配当金の支払額	△50,677	△50,685
自己株式の取得による支出	—	△555,000
その他	△281	△8,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,183	△951,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	891,970	△261,118
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,741	1,526,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,231,711	* 1,265,434

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
(四半期連結損益計算書) 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は1,615千円であります。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は△281千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																
<p>※ 減損損失</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京都八王子市 (ウカイリゾート)</td> <td rowspan="3">事業所</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>233,767</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>99,245</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,301</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>339,313</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたっては、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である事業所別に資産のグループ化を行っております。</p> <p>平成20年12月9日に「ウカイリゾート」の閉鎖（平成21年7月予定）及びコンセプトリニューアル店として「MARUNOUCHI うかい GRILL RESTAURANT」（仮称）のオープン（平成21年9月予定）を決議いたしましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により、その他の資産については処分見込額を零円として評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都八王子市 (ウカイリゾート)	事業所	建物及び 構築物	233,767	土地	99,245	その他	6,301	計			339,313	—————
場所	用途	種類	金額 (千円)														
東京都八王子市 (ウカイリゾート)	事業所	建物及び 構築物	233,767														
		土地	99,245														
		その他	6,301														
計			339,313														

前第3四半期連結会計期間
 (自 平成20年10月1日
 至 平成20年12月31日)

当第3四半期連結会計期間
 (自 平成21年10月1日
 至 平成21年12月31日)

※ 減損損失

当第3四半期連結会計期間において、減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	金額 (千円)
東京都八王子市 (ウカイリゾート)	事業所	建物及び 構築物	233,767
		土地	99,245
		その他	6,301
計			339,313

当社グループは、減損損失の算定にあたっては、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である事業所別に資産のグループ化を行っております。

平成20年12月9日に「ウカイリゾート」の閉鎖（平成21年7月予定）及びコンセプトリニューアル店として「MARUNOUCHI うかい GRILL RESTAURANT」（仮称）のオープン（平成21年9月予定）を決議いたしましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により、その他の資産については処分見込額を零円として評価しております。

—————

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,243,711	現金及び預金勘定 1,265,434
預入期間が3か月を超える定期預金等 △12,000	預入期間が3か月を超える定期預金等 —
現金及び現金同等物 2,231,711	現金及び現金同等物 1,265,434

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,229,940株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 306,240株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 34,691千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,812	10	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

① 新株予約権の行使

当社は、平成21年6月25日に取締役2名の退任により株式報酬型ストックオプション1,425個(普通株式142,500株)が、平成21年6月30日付で行使されました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金が137,737千円、資本準備金が137,737千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,291,007千円、資本準備金が1,836,412千円となっております。

② 自己株式の取得

当社は、取締役会決議に基づき、平成21年9月11日に自己株式を300,000株、555,000千円取得いたしました。なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は306,240株、562,948千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	飲食事業 (千円)	文化事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,981,805	684,780	3,666,586	—	3,666,586
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,981,805	684,780	3,666,586	—	3,666,586
営業利益	492,077	125,748	617,825	(258,931)	358,894

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	飲食事業 (千円)	文化事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,843,165	607,287	3,450,453	—	3,450,453
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,843,165	607,287	3,450,453	—	3,450,453
営業利益	498,406	110,263	608,670	(198,119)	410,550

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	飲食事業 (千円)	文化事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,518,085	1,898,292	10,416,377	—	10,416,377
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,518,085	1,898,292	10,416,377	—	10,416,377
営業利益	1,219,022	281,153	1,500,176	(741,101)	759,075

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	飲食事業 (千円)	文化事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,893,779	1,734,692	9,628,471	—	9,628,471
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,893,779	1,734,692	9,628,471	—	9,628,471
営業利益	1,027,632	212,499	1,240,132	(686,620)	553,511

(注) 1. 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区別しております。

2. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、文化事業で10,078千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	891.74円	1株当たり純資産額	895.58円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	13.46円	1株当たり四半期純利益金額	33.83円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	13.04円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	33.40円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	68,370	170,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	68,370	170,995
期中平均株式数(株)	5,081,293	5,054,882
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	160,913	65,101
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △16.73円	1株当たり四半期純利益 41.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 41.45円

(注) 1株当たり四半期純利益(△損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益(△損失)金額		
四半期純利益(△損失)(千円)	△85,030	204,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(△損失)(千円)	△85,030	204,867
期中平均株式数(株)	5,081,240	4,923,700
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	18,490
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社うかい

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 戸 田 栄 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社うかいの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社うかい及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社うかい

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 友田 和彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社うかいの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社うかい及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。